

令和 4 年 3 月 1 6 日に発生した地震への対応について

令和 4 年 6 月
内閣府（原子力防災担当）

1. 対応の概要

- | | | |
|-----|--------|-----------------------------------|
| 16日 | 23:34頃 | 地震発生（最大震度 5 弱） |
| | 23:36頃 | 地震発生（最大震度 6 強） |
| | 23:44 | 事故警戒本部を設置（対象は女川、福島第一、福島第二） |
| 17日 | 0:00 | 施設状況FAX 第 1 報を官邸、関係省庁等に送信 |
| | 0:24 | 連絡体制の確立等の要請FAXを関係自治体に送信 |
| | 0:24 | 緊急情報メール（一般国民及び報道関係者向け）第 1 報
発信 |
| | 2:25 | 事故警戒本部の体制を縮小 |
| | 4:46 | 警戒事態を解消し、事故警戒本部を廃止 |

（参考）

令和 4 年 3 月 23 日原子力規制委員会配布資料 1
「令和 4 年 3 月 16 日の福島県沖の地震への対応」

2. 情報伝達について

3. 原子力防災システム（NISS）について

令和 3 年度原子力防災に係る県の取り組み

令和 4 年 6 月 21 日
福島県原子力安全対策課

令和 3 年度に原子力防災体制の充実・強化を図るため、原子力安全対策課等において実施した主な事業は以下のとおり。

記

1 緊急時通信連絡体制整備

(1) 緊急時連絡網システム等の更新

- ・テレビ会議システムの更新（浪江町、葛尾村、飯舘村）
- ・I P 電話の更新（南相馬 OFC、楡葉 OFC）
- ・原子力防災システム（NISS）用パソコンの追加（県庁、南相馬 OFC、楡葉 OFC）
- ・テレビ会議用マイクのスイッチ更新（全箇所）

2 原子力防災資機材整備

(1) 原子力防災資機材総合管理システム（NEMS）の導入

3 緊急時対応研修

- (1) 原子力防災基礎研修（7 月 13 日他、受講者数 96 名）
- (2) 原子力防災業務関係者研修（2 月 17 日他、受講者数 20 名）
- (3) オフサイトセンター初任者研修（6 月 9 日、受講者数 38 名）
- (4) オフサイトセンター運用（NISS）研修（8 月 4 日、受講者数 20 名）

4 原子力防災訓練

(1) 福島県原子力防災訓練

- ・11 月 24 日（水）図上訓練

県災害対策本部運営訓練、国原子力災害現地対策本部参集運営訓練、県原子力現地災害対策本部運営訓練、緊急時通信連絡訓練、広報訓練、緊急時モニタリング訓練

- ・11 月 27 日（土）住民避難訓練

広報訓練、住民移動訓練、避難退域時検査訓練、避難所設置運営訓練

〔避難経路：飯舘村⇒川俣町（避難退域時検査場）⇒福島市（避難所）〕

(2) 通信連絡訓練 7 月 15 日（木）、10 月 28 日（木）、1 月 24 日（月）他

5 原子力災害対策計画の見直し

(1) 地域防災計画原子力災害対策編の改定

- ・避難勧告、避難指示の一本化（災害対策基本法）
- ・原子力災害時における国との情報共有項目の明確化（防災基本計画）
- ・新型コロナウイルス感染症対策の明確化（防災基本計画）
- ・施設敷地緊急事態要避難者の定義見直し（原子力災害対策指針）
- ・核燃料物質の運搬中の事故への対応（原子力災害対策指針）
- ・県災害対策本部事務局組織等の見直し

(2) 原子力発電施設等緊急時安全対策費補助金の交付

- ・いわき市（原子力防災訓練等）
- ・双葉町（地域防災計画修正・原子力災害広域避難計画策定）

福島県及び原子力災害対策重点区域13市町村の地域防災計画・広域避難計画策定状況

県・市町村名	地域防災計画 (原子力災害対策編等)	広域避難計画＊		
	最終改訂年月日	策定年月日	最終改訂年月日	計画名称等
福島県	令和4年3月31日	平成26年4月30日	平成28年12月15日	福島県原子力災害広域避難計画
いわき市	令和4年3月31日	平成28年4月1日	令和4年3月31日	いわき市原子力災害広域避難計画
田村市	令和3年7月1日	平成29年11月1日		田村市原子力災害広域避難計画
南相馬市	平成31年2月22日	平成31年2月22日		南相馬市原子力災害避難計画
川俣町	令和2年2月26日	令和2年2月26日		川俣町原子力災害避難計画
広野町	平成27年3月25日	平成27年7月25日	令和2年5月7日	広野町原子力災害避難計画
檜葉町	平成31年1月15日	平成31年3月22日		原子力災害広域避難計画
富岡町	平成28年9月23日	平成28年9月23日		富岡町原子力災害広域避難計画
川内村	平成25年9月18日	平成26年10月21日		川内村原子力災害避難計画
大熊町	令和4年3月31日	未策定		策定準備中
双葉町	令和2年3月2日	未策定		策定準備中
浪江町	平成30年3月20日	平成29年3月6日		浪江町原子力災害広域避難計画
葛尾村	令和2年9月11日	令和2年9月11日		原子力災害広域避難計画
飯舘村	令和3年8月26日	令和3年8月26日		飯舘村原子力災害広域避難計画

＊ 防災基本計画（中央防災会議策定）において、PAZ内の地方公共団体に対しては迅速な避難を行うための避難計画を、UPZ内の地方公共団体に対しては広域避難計画を策定することが義務づけられている。